

# 2021年度 事業計画書

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

学校法人 谷口学園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 谷口学園（昭和46年11月29日法人設立）

代表者 理事長 谷口 富美

住 所 大阪市阿倍野区文の里3丁目15番28号

電 話 06-6629-2323

FAX 06-6622-3250

設置する学校

住 所 大阪市阿倍野区文の里3丁目15番28号

名 称 文の里幼稚園

役 員

理 事 6名 監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催 評議員会 2回開催

職 員 26名

## 2. 事業の概要

（ 文の里幼稚園 ）

《教育方針》

「みんな仲よくがんばる良い子」という言葉で表わされるように、この幼児期に集団生活の中でしかできない経験を大切にしながら、子どもたちが、その心、体、知力を一緒に成長しあっているように、あたたかく育みます。

《教育内容》

毎日の保育指導を通して食事・排泄・着替など基本的な生活習慣の自立をはかります。運動会・お遊戯会などの行事に先生を中心にみんなで取り組みがなすることで、単に発表する内容が「できた」ことだけでなく、ものごとの意欲、達成感、一体感、自信など、一人ひとりのこどもにとって大切な心を育てます。

1・2号子ども

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
利用定員	2	56	2	55	2	54	6	165
2019年度	2	50	2	60	2	55	6	165
2020年度	2	53	2	51	2	59	6	163
2021年度	2	53	2	53	2	54	6	160

3号子ども

	0歳児	1歳児	2歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	
利用定員	0	0	10	10
2020年度	0	0	10	10
2021年度	0	0	10	10

《保育時間》

1号認定 月～金曜日 午前9時30分～午後2時30分

2号・3号認定 月～土曜日 午前8時～午後7時

《公定価格》

利用者負担金 1号、2号認定 無償化により徴収なし

3号認定 各市で定められた額

《上乗せ徴収》

入園手数料 40,000円

教育充実費(1号) 月額 4,000円

(2号) 月額 5,000円

(3号) 月額 6,000円

育友会費 月額 1,000円

《実費徴収》

給食費(1号) 1食 300円

(2号) 1食 100円

《預り保育の時間及び費用》

月～土曜日 保育終了後～午後7時

(土曜日、夏冬春休み中の預かり保育は午前8時～午後7時)

1日1,000円～1,200円/月額12,000円

《行事实施状況》

親子の集い、日曜参観、七夕、宿泊保育、移動動物園、運動会、みかんぶどう

狩、音楽リズム発表会、クリスマス、おもちつき、お遊戯会、お別れ遠足、おすも

うさん来援

《施設関係》

園地面積 898㎡ 運動場面積 560㎡

《設備関係》

備品類の総点検を実施し、更新の有無を判断する。

《借入金関係》

2013年度、園舎を建築のため、三井住友銀行より24,000千円借入し、

元利金を約定返済。2019年度、消防設備、門扉・門柱フェンス改修工事のため、

23,980千円借入し、元利金を約定返済。

《計画内容》

2020年は、新型コロナウイルスが全世界で拡大し、わが国でも緊急事態宣言により、医療機関の崩壊阻止及び感染状況の拡大から、6月まで臨時休業が要請された。そのため、経済状況は大恐慌時以上に悪化し、3密・自粛の影響で、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業が休業の実施となり、失業率が大幅に悪化している。

そして、2021年に入り、2度目の緊急事態宣言が発出され、感染状況はやや落ち着いてきたものの、医療機関の重症病床使用率の高止まりから、感染者数のリ

バウンドを回避するため宣言解除が見送られ、解除の模索がされている状況となった。

当園でも、新型コロナウイルスの感染対策を引き続き行い、園全体の安全を確保し、着実な運営を行うものとする。

また、2019年の出生数は戦後最小の86万4千人になり、この度の新型コロナウイルスの影響から2020年は84万8千人、2021年は79万2千人の出生数の試算が出ており、収入構造の根幹をなす園児数の確保に年々難しくなっていくと考えられる。

については、未就園児クラスの充実及び満3歳児入園者の獲得が、将来の園の存亡に大きく影響を及ぼすことになっているため、園児募集の方法についても、口こみも重要な手段であるが、ホームページやスマートフォンへの対応の充実を図ることも重要となってきたり、園児確保については今後も検討を重ねていくこととする。

採用状況についても、依然として楽観は許されず、保護者へ魅力ある園のアピールは、当然、採用の応募者にとっても重要であり、また、就業規則を確実に整備し、働く条件を周知することも重要になっているため、しっかりと対応するようにしている。

2015年度4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2021年度時点では、6割近い園が新制度に移行し、184園が私学助成で事業を継続予定である。当園は、2019年4月から幼保連携型認定こども園に移行し3年目の運営となる。そのような状況下、園児数は、1号102名、2号58名、3号10名7学級170名のスタートとなる。

事業活動収支計算書では、教育活動収支は、教育活動収入計が185,769千円、教育活動支出計が194,410千円となり、教育活動収支差額は9,060千円のマイナスとなる。また、教育活動外収支差額が419千円のマイナス、特別収支差額が0千円となり、経常収支差額（基本金組入前収支差額）は9,060千円のマイナスとやや厳しい経営状況となるので、引き続き積極的な園児募集を行い、経営の安定を目指して研究を続け、着実な運営を行うこととする。

《収支予算》

別紙のとおり